

大分合同新聞 掲載

2025 年 1 月 31 日 (金)

日田事業所様とインドネシア林業大学生による意見交換会



# 日田の事業者らと就労希望者意見交換

## 木材産業にも外国人材

【日田】外国人労働者を受け入れる特定技能制度で新たに林業、木材産業分野が追加された。日田木材協同組合（日田市）と人材派遣会社「A1 station」（本社・大阪市）は1月31日、日田市の製材所などでの就労を希望するインドネシア出身の3人との意見交換会を開催。人手不足や高齢化が深刻化する中、外国人材の活用を図る。



林業関係者らの質問に答えるインドネシア出身の3人。日田市東有田の日田木材協同組合

### 職場定着へ文化や注意点学ぶ

3人は自国の大学や専門学校で伐採技術などを学び、製材所でインターンシップも経験した。1月に特定技能制度の試験を受験。合格すれば、最長で8月から同市で働き始めるという。

市内東有田の同組合であった意見交換会には、職員や同社員ら関係者約40人が参加。製材所経営者からの「最低でも給与はどの程度を望んでいるか」という質問に、3人は「15万円。将来のために貯金をしたい」と答えた。

同社の役員は職場の定着率を上げるための取り組みや、イスラム教などについて説明。「離職理由の多くは人間関係。人前で叱られる習慣がないため、ミスした時は他人のいない場所で注意を」と助言した。専門学校を卒業後、来日したドウウィ・プトラさん（20）は「日田の製材所は最新機械を導入し、インドネシアにはない技術がある。



就労を希望するインドネシア人との意見交換会に参加した日田市の林業関係者ら

10年以上、働いて帰国後、日田で学んだ技術を生かして木材系の工場を経営したい」と目標を語った。同社は10月にも同国の大学や木材産業を見学するツアーを開催する予定。

同組合の瀬戸亨一 理事長は「人手不足なので、外国人材の力添えをもらいたい。文化の違いに対応する必要がある。組合として事業所に情報提供をしていく」と話した。（山口真由



在留資格「特定技能」は人材確保が困難な産業分野で一定の専門性・技能を持つ外国人を受け入れる制度。国は12分野を対象としてい

たが昨年3月、新たに林業、木材産業など4分野を追加した。2028年度までに林業は最大千人、木材産業は同5千人を受け入れる